

## ■第15回左京フォーラム「森友学園問題」の講演要旨

講師の木村真・豊中市議は一昨年暮れごろ、森友学園に対する不当な国有地売却問題に最初に気づいた人。大阪府豊中市野田町の国有地に「瑞穂の国記念小学校 児童募集」の横断幕があったからだ。

講演で木村氏はまず、森友学園経営・塚本幼稚園が園児に教育勅語を唱えさせるなどの「愛国教育」を行っている様子や籠池泰典・前理事長が所属した日本会議に関する映像を紹介。問題解明へ近畿財務局に売買契約書などの開示を求めても黒塗りだらけで、「おかしい」と直感した。「瑞穂の国小学校問題を考える会」を立ち上げて、住民らに疑惑を訴えるチラシを配布する活動を展開。今年2月8日に情報不開示取り消しの行政訴訟を起こして記者会見。翌日、朝日新聞が大きく特報してこの問題が政治問題となった経緯を説明した。

学校用地は、財務局の鑑定価格9億5600万円からごみ撤去費などとして8億円余りも値引き、1億3400万円で売却していたことが判明。木村氏ら市民告発団は3月22日、国有財産を不当な価格で売却して国に損害を与えたとして、近畿財務局の氏名不詳職員を背任罪で大阪地検に刑事告発した。

安倍首相・昭恵夫人が籠池氏とその妻と近い関係にあったのは国民も周知の事実だ。直接の関与がなかったにせよ、財務局の役人が「忖度」したことは明らかで、木村氏は役人としてのモラル低下を厳しく指摘。戦争責任をあいまいにし、かつての「大日本帝国」を妄想する勢力が広がる状況下で、「起こるべくして起こった事件」と締めくくった。

木村氏の講演後、安倍首相の知人が理事長を務める加計学園（岡山市）が愛媛県今治市に獣医学部を新設する計画でも、首相の「関与」をうかがわせる文部科学省の内部文書が明らかになった。安倍氏はこれまで、「私や妻が関係していたということになれば、首相も国会議員も辞める」と明言しており、幕引きは断じて許されない。（土岐）